

PPAモデル「DayZpower」を拡充
日本製紙クレシア 新たに3工場に太陽光発電設備を導入
総発電設備能力 4,697kW、CO₂排出量を年間 約2,183トン削減

日本製紙グループの日本製紙クレシア株式会社〔住所：東京都千代田区神田駿河台 4-6、代表取締役社長：安永敦美〕は、CO₂ 排出量削減の一環として、再生可能エネルギーの活用を推進するため、2024年9月より順次、東京工場（埼玉県草加市）、興陽工場（静岡県富士市）、京都工場（京都府福知山市）の3工場にPPAモデル^{※1}「DayZpower（デイズパワー）」による太陽光発電設備を導入します。



東京工場



興陽工場



京都工場

今回導入するPPAモデルは、当社代理店でもある株式会社山善（大阪本社：大阪市西区／代表取締役社長：岸田貢司）と、大阪ガス株式会社の100%子会社のDaigas エナジー株式会社（本社：大阪府中央区／代表取締役社長：福谷博善）がPPA事業者となり、両社が業務提携したPPAモデル事業のブランド「DayZpower」の太陽光発電設備を導入し、発電された電力を日本製紙クレシアが購入・活用するというものです。当社は、2023年3月にこの「DayZpower」を開成工場^{※1}で初採用しました。開成工場では計画以上に発電していることもあり、新たに東京工場、興陽工場、京都工場^{※2}で導入し、2024年9月から順次稼働していく予定です。

太陽光発電設備能力は、東京工場に320kW、興陽工場に320kW、京都工場に4,057kW 合計4,697kWを想定し、年間で約2,183トンCO₂を削減できる見込みで、一般家庭で約1,255世帯が再エネ電気に切り替えた場合^{※2}の年間CO₂排出量に相当します。各工場の試算概要は以下の通りです。

	東京工場 (埼玉県草加市)	興陽工場 (静岡県富士市)	京都工場 (京都府福知山市)
発電開始予定	2024年10月	2024年9月	2025年1月
発電設備能力	320kW	320kW	4,057kW
発電量(年間)	約38万kWh	約37万kWh	約423万kWh
CO ₂ 削減量(年間)	約168トンCO ₂	約162トンCO ₂	約1,853トンCO ₂

気候変動へのより効果的な対応が世界的に求められる中、「木とともに未来を拓く総合バイオマス企業」の日本製紙グループの一員として、当社はサプライチェーンとの協働により、再生可能エネルギーを活用した CO₂ 削減の取り組みをより一層強化することで、SDGs の達成に貢献するとともに、日本製紙クレシア環境目標 2030^{※3} に取り組み、持続可能な社会の実現を目指します。

※1: PPAモデルとは、“Power Purchase Agreement (電力販売契約)モデル”の略称で、電気を利用者に売る電力事業者 (PPA 事業者) が事業者の敷地内に太陽光発電設備を無償で設置し、発電した電力を事業者が購入する事業モデルです。

※2: 1 世帯当たり年間 1.74 トン CO₂ で試算。出展: 環境省「令和4年度家庭部門の CO₂ 排出実態統計調査資料編 (確報値)」より

※3: 日本製紙クレシア環境目標 2030

<https://www.crecia.co.jp/sustainability/charter/>